

## 渋谷区で避難所開設支援アプリ「N-HOPS」を全国初導入

—区民向け防災イベントで操作体験も実施—

能美防災株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷川雅弘、資本金：133億2百万円、東証プライム市場）は、東京都渋谷区において、「避難所開設・運営支援アプリ N-HOPS（エヌ・ホップス）」の運用を2026年5月1日より開始しました。



## ■渋谷区での運用について

渋谷区では、昨年度のトライアルにおいて訓練を実施した区立学校の仮設校舎「青山キャンパス」にて、避難所データの整備が完了し、現在、本格運用を開始しています。さらに区内全33か所の避難所についても2026年度中のデータ整備完了を目指し、準備を進めるとともに内容の充実を図るため、自主防災組織や自治体と連携して内容のブラッシュアップを進めてまいります。

渋谷区は、昼間と夜間の人口差が大きく、時間帯によって滞在者の属性も異なる地域特性があります。また、自主防災組織の高齢化や担い手不足といった背景もあるなかで、特定の人に依存せず、誰もが避難所開設・運営に関われる体制づくりを進めています。

N-HOPSの導入により、避難所開設に必要な手順や情報を分かりやすく共有し、誰でも一定水準で対応できる環境を整備することで、避難所開設の円滑化と運営の標準化を支援してまいります。

## ■ 区民への周知を目的に「渋谷防災キャラバン」で操作体験ブースを出展

2026年5月から開催されている「渋谷防災キャラバン」の4会場（神南小学校、つばめの里・本町東、鉢山中学校、常盤松小学校）にて、N-HOPSの操作体験・紹介ブースを出展しました。

### ■ 来場者の声

操作体験を行った来場者からは、次のような声が寄せられました。

「訓練は参加したことないけど、これなら私もできそう（一般区民）」

「早く私の避難所データも整備してほしい（自主防災組織）」

避難所開設訓練に参加したことがない方にも、アプリによる手順表示を通じて、避難所運営への関わり方を具体的にイメージしていただく機会となりました。



### ■ 操作体験後アンケート結果

会場で実施した操作体験後のアンケートでは、「このアプリがあれば避難所開設・運営に関われそうか？」という質問に対し、回答者63名全員が「できそう」または「手伝えそう」と回答しました。

また、回答者は10代から70代まで幅広い年代にわたっており、N-HOPSが目指す「誰もが避難所開設・運営に関われる仕組み」に対して、年代を問わず前向きな反応が得られました。



### ■ 今後の展望

N-HOPSは2026年度より提供を開始しました。また、複数の自治体において、導入検討に向けた実証実験や予算化に向けた検討支援を行っています。今後も、渋谷区での運用や防災イベントで得られた知見を活かしながら、避難所における新たな共助の仕組みとして、N-HOPSの検証と周知活動を進めてまいります。

### ■ お問い合わせ先

能美防災株式会社 総合企画室

担当：山田、河野

MAIL：n-hops@nohmi.co.jp

TEL：03-3265-0218